

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	32,707,084	-	32,707,084	-	-	32,707,084	-
平成17年度	8,291,214	-	8,291,214	-	-	8,291,214	-
平成18年度	60,464,110	-	60,464,110	-	-	60,464,110	-
平成19年度	26,498,236	-	26,498,236	-	-	26,498,236	-
平成20年度	-	495,820,000	475,392,460	20,427,540	-	495,820,000	-
合計	127,960,644	495,820,000	603,353,104	20,427,540	-	623,780,644	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成16年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,207,250	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,207千円 (人件費 2,207千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,207,250	
会計基準第80第3項による振替額		30,499,834	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		32,707,084	

2. 平成17年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		8,291,214	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		8,291,214	

3. 平成18年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		60,464,110	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		60,464,110	

4. 平成19年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,151,341	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,151千円 (物件費 4,151千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当事業は、運営費交付金を充てる業務であるため全額運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,151,341	
会計基準第80第3項による振替額		22,346,895	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		26,498,236	

5. 平成20年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	444,249,693	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：802,168千円 (人件費 268,417千円、物件費 426,982千円、減価償却費 106,769千円) 4) 自己収入による収益計上額：308,815千円 (共同利用施設貸付料収入 300,449千円、その他収入 8,367千円) 9) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 20,428千円 (建物附属設備 2,363千円、工具器具備品 995千円、ソフトウェア 17,070千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (イ. 経常費用-ロ. H16年度交付分費用-ハ. H19年度交付分費用- ニ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) イ. 802,168千円-ロ. 2,207千円-ハ. 4,151千円-ニ. 351,560千円 =振替額 444,250千円
	資産見返運営費交付金	20,427,540	
	資本剰余金	-	
	計	464,677,233	
会計基準第80第3項による振替額		31,142,767	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合計		495,820,000	